

主な出来事

【内政】

- 7日「勝利の日」(注1)、25日「軍隊の日」(注2)の祝日にちなむ式典が各州で行われる。
(注1) 1975年6月25日の独立が承認されたポルトガルとの合意(ルサカ合意)の署名記念日(1974年9月7日)。
(注2) 宗主国ポルトガルに対する武装蜂起の記念日(1964年9月25日)
- 12日及び25日、ドウラカマ・レナモ党首一行の車列がマニカ州内で襲撃に遭い、レナモ・政府軍間の銃撃戦に発展。

【外交】

- 11日、南アのズマ大統領、ニュシ大統領出席のもと、マトラ市において「マトラの襲撃」(注)の慰霊碑除幕式が行われた。
(注) 1981年1月30日から31日未明にかけ、モザンビーク政府の庇護を受けマプト市郊外マトラ市に潜伏していたANCメンバーの住処が南ア政府軍の爆撃を受け、16人のANCメンバーと4人のモザンビーク人が殺害された事件。
- 17日、バロイ外務協力相により、モザンビークでの対人地雷フリー宣言が行われた。
- 25～29日、ニュシ大統領は第70回国連総会出席のためニューヨークを訪問した。

【経済】

- 信用格付け機関ムーディーズは、第一回目のEMATUM債務返済期限に際し、1.5億ドルの返済が行われたことに前向きな評価を行っている。
- マラウイの首都リロングウェで、マラウイ、ザンビア、モザンビーク3国の運輸大臣は、シレ川とザンベジ川の国際商業貨物輸送の可能性について協議した。
- 18日、ナンプラ州投資誘致会議が開催され、ロザリーオ首相を始め政府関係者及び国内外ビジネスマン等約300人が出席した。

【内政】

「勝利の日」及び「軍隊の日」記念日

- ・ 7日の「勝利の日」に当たり、ニュシ大統領はテテ州での式典に出席し、「未だに国家は生き物のように一部の臓器や骨がなくとも生存できると考えている輩がいる」とレナモを暗に非難しつつ、モザンビークを独立に導いたのは、団結であることを想起し、唯一の敵は貧困であるとして、改めて平和の重要性を訴えた。
- ・ 25日、第51回目の「軍隊の日」の式典が首都マプトをはじめ各州都で行われた。マプトでは国連総会出席のため不在のニュシ大統領の代理としてマカモ国会議長主宰による献花式が市内英雄広場で行われた。式典にはシサノ元大統領、ゲブーザ前大統領、ロザリーオ

首相他閣僚，国防軍代表，外交団等，多数が出席した。

ソファアラ州議会の経済社会計画の否決

・9日，ソファアラ州議会は州政府（タイポ知事）提出の2016年度経済社会計画を否決（レナモ，MDMの反対）した。かかる事態は，6年前に州議会が設置されて以降，初めての出来事。州政府は修正計画を再度議会に提出する必要がある。

レナモ関連

・12日夜，マニカ州において，シモイオに向かう途中のドゥラカマ・レナモ党首一行の車列が銃撃され，5名の負傷者が出たが，ドゥラカマ党首は無傷であった。ドゥラカマ党首は政府軍による待ち伏せ攻撃であったと述べる一方，政府軍は右を否定している。ドゥラカマ党首は，右攻撃への反撃は行わず，対話の途も閉ざさない旨発言。今回の事案に対して，当地米大，EU代表部及びカナダの各大使館は懸念を表明，対話による解決を改めて訴えた。

・25日，マニカ州で再び，ドゥラカマ・レナモ党首一行の車列が襲撃される事件が発生した。いかなる集団が車列を最初に攻撃したかは不詳なるも，その後現場に駆けつけた警察とレナモ軍の間で銃撃戦が発生し，双方に死傷者がでた。ドゥラカマ党首は無事であったが，その後行方をくらました。

モザンビーク・カトリック大学創立20周年

・14日，モザンビーク・カトリック大学創立20周年記念式典がベイラ市で行われ，シサノ元大統領及びドゥラカマ・レナモ党首，タイポ・ソファアラ州知事，シマンゴ・ベイラ市長（MDM党首）等が出席した。同大学は，1992年のフレリモとレナモとの和平交渉時に設立が合意され，95年，首都マプト以外での初めての私立の高等教育機関として開講された。

報道・表現の自由をめぐる裁判

・16日，2013年11月にフェイスブックでゲブーザ大統領（当時）を誹謗したとして，去る8月31日に起訴されていたエコノミスト（カルロス・カステル・ブランコ）及び同内容を報道で拡散したとして同じく起訴されたジャーナリスト（フェルナンド・ムバンゼ）の2名は無罪の判決を受けた（但し，検察庁は控訴）。右判決は，モザンビークにおける表現及び報道の自由の権利保証の観点から画期的として大きく報じられた。

国会第2会期の召集日決定

・22日，国会常任委員会は，本年度第2回会期を10月21日に召集することを決定。

【外交】

マカモ国会議長のニューヨーク訪問

・2日、マカモ議長、NY国連本部において、ベトナムの国会議長（Nguen Hung）と会談。近く、二国間の議会間での協力関係を強化するMOUを署名する旨述べた。

ズマ南ア大統領の来訪（「マトラの襲撃」慰霊碑除幕式）

・11日、南アのズマ大統領及びニュシ大統領出席のもと、マプト市郊外のマトラ市において、「マトラの襲撃」慰霊碑の除幕式が行われた。

・本式典には、ニュシ大統領、ズマ南ア大統領の他、シサノ元大統領、グラサ・マシェル女史、ロザリーオ首相、バロイ外相、モザンビーク政府関係者及び与党フレリモ幹部等、多数の要人や同襲撃で殺害された遺族等が出席した。

・ニュシ、ズマ両大統領は式典において、各々概要以下のスピーチを行った。

[ニュシ大統領]

マトラの襲撃事件は、残酷で非人道的なアパルトヘイト体制の真の姿を暴く出来事として記憶される。しかし、アパルトヘイトの攻撃は、モザンビーク人と南ア人の血を一緒にし、今日謳歌する平和、民主主義及び自由に向けた闘いにおける共通の決断を一層強固なものとした。

この慰霊碑は、我々の植民地主義と人種差別主義に対する闘いの足跡を示す最大の象徴の一つであり、自らの命を犠牲にして我々の共通の歴史に輝かしい一頁を記した男女の偉業を永遠に讃えるものである。

[ズマ大統領]

マトラの襲撃は、モザンビークが国家の自由のため闘っていたANCと南ア人を積極的に支援してくれたことによりもたらされた。アパルトヘイト体制は我ら国民の精神を破壊しなかった。こうした殺戮行為は、例え自由のために死することになっても、闘い続けねばならないという決意をより強固なものとした。

本日、我々南ア人とモザンビーク人は、反アパルトヘイト、反植民地主義及び反ファシスト体制に対する闘いで生まれた歴史的絆を共有していることを想起する。

（最後にスピーチ原稿から離れ、地元のシャンガナ語で「カニマンポー・フレリモ（有り難うフレリモ）」を連呼し、政府与党フレリモへの謝意を繰り返し表明し会場を盛り上げた。）

対人地雷フリー宣言

・17日、モザンビーク政府は対人地雷フリー宣言を行った。外務協力省で行われた式典には、バロイ外相、アウグスト国家地雷除去院総裁、マース当地国連常駐代表代理及び日本を含むドナー国（英、米、独、スウェーデン、ベルギー等）の大使（又は臨時代理大使）、関連NGO等が出席した。

・バロイ外相は、国家地雷除去計画（2008～2014年）が達成され、対人地雷禁止条約第5

条の義務を履行したと述べた。地雷除去に要した費用は、2.2億ドル以上にのぼり、モザンビーク政府とドナー諸国の貢献で賄われた。このプロセスには、南ア、豪、オーストリア、独、ベルギー、加、米、デンマーク、アイルランド、伊、日本、蘭、ポルトガル、ノルウェー、ニュージーランド、スイス、英、ジンバブエ及び UNDP、UNMAS、UNICEF 等の国際機関からの政治、技術、財政的支援を受けた。

ニュシ大統領の国連総会出席

・25日～29日まで、ニュシ大統領は第70回国連総会出席のため米国（ニューヨーク）を訪問した。大統領には夫人の他、バロイ外務協力相、フェラオン教育・人間開発相、コレイア土地・環境・農村開発相他が同行した。国連においては、2030アジェンダ採択のための国連サミット及び国連総会で演説を行うと共に、キューバのカストロ議長と二国間会談を行った。更に、コロンビア大学での講演やアナダルコ社関係者を含む米国企業関係者とも会合を行った。

[2030アジェンダ採択のための国連サミットでの演説概要]

・26日、ニュシ大統領は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ採択のための国連サミット」において、MDGsが掲げた目標のうち、モザンビークは、教育へのアクセス拡大、特に女子の退学減少、男女の平等及び乳幼児死亡率の削減において一定の進展をみたことを強調すると共に、2030年までの目標として新たに採択されたSDGsに対するモザンビーク政府のコミットメントを確認した。

・また、ニュシ大統領は、過去15年間に学んだことは、政府の計画を世界的な目標に据えることによってのみ、期待される成果に繋がることであると述べた。更に、同大統領は、モザンビーク政府の5ヶ年計画はSDGsの目標と合致しており、そのためには、全ての国民の参加と調整の強化が必要であり、国家にとり最も重要な資本である人材の育成を政府活動の中心に据えると発言した。

[国連総会での演説概要]

・28日、ニュシ大統領は、国連安保理改革をポスト2015開発アジェンダの成功にとっての隠れた柱と認識し、その実現を訴えた。ニュシ大統領は、第70回国連総会でのスピーチにおいて、安保理改革のプロセスを目に見える結果に変えていくというモザンビーク政府の意思を表明した。ニュシ大統領は、国連の目的達成に向けた実効性の不足は懸念され、国連自体がその目的達成のための障害になっていると述べた。

・ニュシ大統領は更に以下の通り述べた。

本日、我々はここで安保理改革を祝し、平和と発展を含む人類の最も基本的な権利を享受できる世界の促進に向けて好機之窗を開けるべきである。国連が70年間に達成した成功は、人類に悪影響を及ぼす紛争と不安定性の頻発と対照を成している。我々の弱みと放置された挑戦を無視するなら、我々は、我々自身、我々の国民と将来の世代に対して公正でなくなる。特に、アフリカや中東において新たな挑戦や国内或いは国家間の紛争が生まれ、

テロが現代における最も深刻な脅威となっている。非植民地化は未完成であり、難民と違法移民の増加により、後進性が過去のものとはならずには未だほど遠い。

本年独立 40 周年を迎えたモザンビークはもはや若者ではない。国連はモザンビークの安定と成長を誇るべきである。この成長継続に対する我々の責任は益々重くなっている。

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・ 名目 GDP : 163.9 億米ドル (2014 年世銀)。
- ・ GDP (1 人あたり) : 630 米ドル (2014 年世銀)。
- ・ GDP 成長率 : 7.4% (2014 年世銀)。
- ・ 輸出 (通関ベース) : 39.16 億米ドル (2014 年中銀)。

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、木材、砂糖。

輸入 (通関ベース) : 79.51 億米ドル (2014 年中銀)。

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。

- ・ インフレ率 : 年平均 2.4% (2014 年 IMF)。

・ 国家予算の透明性評価の低下 (9 日付)

米国 NPO 団体センター・フォー・パブリック・インテグリティ (CPI) の国家予算調査結果によると、モザンビークの国家予算の透明性は南部アフリカでワースト 3 位であった。国家予算の透明性は最大 100 ポイントで評価されるが、モザンビークは 2012 年の 47 ポイントから 2015 年には 38 ポイントに低下した。CPI 研究者であるジョルジェ・マティネ氏は、「予算の透明性にかかる 109 の指標を見ると『モ』政府は予算について最低限の情報しか公開していない。」と語った。また、国営まぐろ会社 (EMATUM) の例を挙げながら、「(モザンビークは) 議会や行政裁判所等に民間も参加する方法やシステムがない。」と述べた。同氏はその他にも、国家予算に関する書類の提出期限を守ることの重要性、年間報告書の提出の遅れ、半年毎の報告が非公開であることを指摘した。アリ予算計画局員は「2015 年は異例の年であり調査対象としては不十分である。新政府発足後の上半期は国家予算の編成に時間を要した。他方、国民が意思決定に参加できるよう調査を行うことが重要であることは理解している。今回の結果をもとに政府はより良い環境作りに努めることが重要である。」と述べた。

・ 国税庁長官の交代 (24 日付)

政府は、2006 年の国税庁設置以来 9 年間長官を務めていたロザリオ・フェルナンデス氏を解任し、経済財務副大臣のアメリア・ナカーレ氏を任命した。フェルナンデス前長官は税務局と税関サービス局を統合し国税庁を発足させ、同氏のもとで徴税水準が顕著に改善したことで大きな信頼を得ていた。

・ 公的資金管理の改善に向けた新たな施策

22 日、ニュシ大統領が、AFROSAI (The African Organization of Supreme Audit Institution) の第 50 回執行評議会において、以下のスピーチを行った

アフリカ諸国は、2 年前に公表された「インターナショナル・トランスペアレンシー」による汚職度指数調査からも分かるとおり、公的資金の管理では芳しくないイメージを連想されている。こうした認識は、政府機関が実施する施策の有効性と効率性に悪影響を及ぼし、国家の信頼性にネガティブな影響を与えている。不幸にも、公務員の中には未だ、国家行政の威厳にそぐわない行為を行う者がいることを認めざるを得ない。我々は、国庫資金の乱用を罰するのみならず、こうした行為を防ぐ措置をとらなければならない。かかる状況を前に、既存のわずかな資金の使用に際して、より慎重に優先度を検討すると共に厳格な資金管理が要求される。モザンビークは、透明性の向上と富の合理的分配を目指し、公共財政問題に真剣に取り組んでいる。(23 日付)

鉱物資源エネルギー

JOGMEC によるマニカ州での石炭調査

・ JOGMEC がマニカ州モスリゼ郡の採鉱有望地で活動している。マニカ州の同郡はカルーとして知られる地質にあたるため、石炭の存在が確認されている。デニアッセ・マニカ州鉱物資源エネルギー局長によると、産出鉱物を産業化できるかはまだわからないが同地から鉱物が産出される見込みがあり、JOGMEC は産業化に向けたコスト面及び時間面での調査及び環境インパクト調査を行う由。また、今回の調査結果にもよるが来年月上旬には石炭開発を同地で開始する予定。モンドラーネ・マニカ州知事は、「マニカ州は開発の中心であり、経済価値の高い土壌資源を有している」と述べた。マニカ州には金、貴石、半貴石及び石灰岩に加えて、州南部のモザンビークからジンバブエの国境とサベ川付近にはダイヤモンドが存在すると見られている。マニカ州内でもマニカ地区、ススデンガ郡、モスリゼ郡、バルエ郡、マコッサ郡及びタンバラ郡の地質は、天然資源採掘の有望地であり、多くの採鉱者が同地に魅了されている。(2 日付)

・ JOGMEC はモザンビーク中部マニカ州モスリゼ郡で石炭のボーリング調査を開始した。同調査で資源採掘量が十分に見込める場合、2016 年から採掘を開始する。石炭が採掘された場合のベイラ港への輸送は、最近完成したモスリゼ・シモイオ間 230km の国道 260 号線及びベイラ・マシパンダ間の鉄道を利用する見込み。石炭価格の変動が大きいため、今年は鉱物探査の 80 件以上がキャンセルとなる可能性がある。石炭価格の不安定要因は、生産に関する情報の欠如、譲渡された地区の活動休止、採掘権の失効等があり、キャンセル申立て地区のおよそ半分がマニカ州である。マニカ州には 12 の小規模鉱区、27 の採掘権及び 154 の採鉱有望地がある。(4 日付)

モザンビーク石油会社取締役会の再編

8 月 26 日の株主総会にて、オリベイラ PETROMOC 前社長の後任にフェルナンド・ウアシェ

氏が就任することが決定した。ウアシェ氏は Petromoc Sasol 社（PETROMOC の子会社）の前社長である。また、操業管理者もエドアルド・ドス・サントス・マガリャンイス氏から、前 Inpetro 社社長オビディオ・ロドルフォ氏に交代することが決定した。両者ともに、機械工学を学び石油化学部門での経験が深い。同社の取締役会はジョゼ・マテウス・ムアリア・カスーパ会長の指揮のもと上記 2 名を含めた 7 名で構成されている。今年の同社の挑戦は、予算を増加し、炭化水素分野のメガプロジェクト実施に必要なロジスティック・インフラを再編し拡大することである。（4 日付）

ロブマ天然ガス動向

・コンサルティング会社 Wood Mackenzie は、モザンビーク北部カーボ・デルガード州ロブマ域で行われている LNG 生産工場建設プロジェクトは、世界市場における天然ガスの供給過剰により延期せざるをえないリスクがある、と述べた。ここ数年、米アナダルコ社と伊 ENI 社がオペレーターを務めるロブマ域天然ガス田 Area1 と Area4 では約 200TCF の天然ガスが見つかった。トムネイ・Wood Mackenzie 社 LNG 探査部副部長は、「LNG 開発が減速しているようで、これは投資機会を逃したということかもしれない。LNG 最大の買い手であるアジア諸国は契約締結を急いでいるようでもないが、これはプラントが完成する頃には LNG の供給過剰になっているからであろう。」と述べた。Wood Mackenzie 社の調査によると、世界の LNG 生産量は 250mtpy、さらに現在建設中のプラントでは 140mtpy の生産能力がある。トムネイ氏は、「米国は 60mtpy の生産能力を持つ LNG 設備を建設中であり、そのうち 20mtpy 分は未だ拘束力のある合意を結ぶに至っていない。この状況下でアナダルコは 12mtpy の売買契約を結ぼうとしている。」と述べた。（10 日付）

インフラ

マラウイ・モザンビーク間水路事業

マラウイの首都リロングウェで、マラウイ、ザンビア、モザンビーク各運輸大臣は、シレ川とザンベジ川の国際商業貨物輸送の可能性について協議した。同会合で協議されたルートは、マラウイのンサンジェとモザンビークのザンベジ川河口シンデを結ぶ水路であり、このルートの 343km はモザンビーク領土にあたる。

ゲブーザ前大統領は、マラウイの同水路への期待は理解しつつも、環境調査の重要性を強調している。今般、両国間の外交関係は大きく改善し、マラウイ政府はアフリカ開発銀行の支援のもと 350 百万ドルでのフィージビリティ調査をおこなっている。

また、メスキータ・モザンビーク運輸通信大臣は「モザンビークが報告書を承認する可能性は低い。モザンビークは既にベイラ港等に携わっている。ザンベジ川の浚渫に 1 億ドルを支払っても利益が見込めない。」と述べた。他方、カサイラ・マラウイ運輸大臣は、「11 月には報告書は承認されるだろう。」と述べている。なお、マラウイ政府はザンベジ川浚渫のためモザンビークとザンビアに 3 千万ドルの協力を求めており、これはモザンビークの推定額よりかなり低い。

マラウイ政府は、葡 Mota Engil 社と提携を結び 2 億ドルでリウオンデ港建設を始めている。カサイラ大臣は「我々はドライポートの建設を開始しており、同ドライポートによりナカラ港からの積み出し価格は 60%低下する。」としている。マラウイ政府がドライポート建設を進めても、シレ川・ザンベジ川水路事業が進むかはわからない。(25 日付)

農業漁業

EMATUM 問題

・レビラ・世銀モザンビーク事務所エコノミストは、「EMATUM は国民の大部分に利益をもたらす事業ではないため民営化し、その分より多くの人々の利益となる道路や農業分野に投資すべきである。また、モザンビークは EMATUM 債務を支払わなければならないが、同社は雇用をほとんど、ないしは全く生み出さない。」と述べた。レビラ氏はエドアルド・モンドラーネ大学での講演会において、「モザンビークは天然資源をもとに包括的に成長することが課題である。公共投資の利用方法を改善することが最も重要であり、その点 EMATUM とマプト・カテンベ橋で利益を得る人は少ない。政府は一部の事業にとっても熱心であるが、これら事業は収益が無い上に債務問題も抱えており、他分野の投資にもつながらない。EMATUM は政治的に決められた事業であり雇用創出を無視している。EMATUM とカテンベ橋によって緊急に必要な他の事業を行えない状況にある。」と述べた。(17 日付)

・信用格付け機関ムーディーズは、第一回目の EMATUM 債務返済期限に際し、1.5 億ドルの返済が行われたことに前向きな評価を行っている。ムーディーズは「今回の返済額は約 7700 万ドル分の債務と約 2700 万ドル分の利子に関するものである。今回返済が行われたことで、モザンビーク政府が財政義務を遵守し、債務管理の明確化に努力していることがわかった。」と述べた。2013 年 9 月、EMATUM は 8.5 億ドルの借款を行ったが、その後同社の運営状況は悪く、特に初年度にあたる 2014 年には 2530 万ドルの損失を抱えている。今年 6 月にマレイアーネ経済財務相が EMATUM 債務の再検討を求めた後は、ムーディーズ社は同国の信用格付け評価を下げている。この時ムーディーズ社は、「EMATUM の財政管理能力が改善するかはわからない。」と批判していた。(10 月 2 日付)

カシューナッツ生産

マイオベ・モザンビークカシューナッツ機構 (INCAJU) のダイレクターは「2014 年-2015 年の間に 8 万トンのカシューを販売した。」と述べた。モザンビークは 1970 年代中頃に世界最大のカシューナッツ生産国として年間 20 万トンを生産していたが、現在はコートジボワール、ギニア・ビサウ、タンザニアに次ぐ 4 番目となっている。

内戦中カシューナッツ園は荒廃し、戦後にはカシューナッツ工場が私有化し低迷した。そのため、カシューナッツはインドに生のまま輸出され、インドで加工されるようになり、2002 年には全てのカシューナッツ工場が閉鎖に追い込まれた。現在はナンプラ州やカーボ・デルガード州を中心に 20 のカシューナッツ工場があり、1 万 1 千人が働いている。国内で年間 3 万トンが生産されているが、その他は生の状態で輸出されている。

今般、モザンビークでカシューナッツに関する調査が行われ、ソウ・アフリカ大陸カシューナッツ調査グループ代表は「INCAJU はカシューナッツとアーモンドの生産基準を高めるためモザンビーク国内で様々なセンターを作っており、今後生産量および質ともに改善し収益も増加するだろう。また、副産物生産により生産者の収入も向上するだろう。」と述べた。INCAJU はナカラ港でのカシューの皮を利用した油生産工場導入を目指している。(26日付)

製造業

当国最大の民間企業モザンビーク・ビール会社 (CDM)

18 日、ニュシ大統領は、同社が北部ナンブラ州でモザンビーク産キャッサバを利用し Impala ビールを醸造していることを賞賛した。CDM は、マプト及びベイラの国営ビール醸造会社を民営化し、世界第 2 位のビール醸造会社英国南ア系 SAB-Millers 社のモザンビーク子会社として経営している。同社が使用するキャッサバは、ナンブラ州リバウネ地区や南部イニャンバネ州イニヤリメ地区の農家約 6,000 軒から購入している。

ニュシ大統領の発言概要：モザンビーク産キャッサバは CDM のおかげで市場が確保された。加えて CDM は、モザンビーク産砂糖も購入し、国家の発展に貢献している。また、CDM の納税額はモザンビーク最大水準であり、国家予算に貢献している。これにより、同社は、道路敷設や送電網の拡大、教育、保健、給水サービスの拡充に貢献している。製造業は政府の優先事項の一つである。製造業によりモザンビークは経済の構造変革を行い競争力を高め、国際市場に参入できるようになる。製造業は、生産量拡大、生産力向上、雇用促進、ローカル製品のバリューチェーン構築に貢献する。すなわち、モザンビーク政府は製造業を経済開発促進のための主要セクターと考えており、投資誘致も進めている。政府は製造業の発展を全面的にサポートする。

サロマオン CDM 社長の発言概要：CDM 納税額はここ 10 年で約 10 億ドルに上りモザンビークに貢献している。また同社製品は貿易会社に 8 億ドルの収入をもたらした。さらに、同社バリューチェーンでは、ローカルビジネス、国産品、サービスに 7.46 億ドルを貢献した。CDM は直接雇用で 1300 人、バリューチェーンを通じた間接的な雇用で 14 万人を雇用している。(21 日付)

投資

ナンブラ州投資誘致会議の開催

18 日、ナンブラ州投資誘致会議が開催され、ロザリーオ首相を始め政府関係者及び国内外ビジネスマン等約 300 人が出席した。

ロザリーオ首相発言概要：ナンブラ州はモザンビーク全体の約 20%と全州の中で最大の人口を有し、農業、漁業、鉱業、観光業、運輸業の潜在力が大きい。鍵となるインフラ分野で全国平均から遅れを取っている。安全な水へのアクセスは全国平均 50%で政府 5 カ年計

画はこれを 75%に上昇させようとしているにも関わらず、ナンプラ州は 39%である。また、配電率は全国平均 45%に対しナンプラ州は 20%であり、かつ電気の質も低い。道路舗装率は全国平均 23%に対しナンプラ州 20.2%と、例えば経済的潜在能力の高いモゴボラ、アンゴシエ、モマ、モジnkアルには舗装道路が全く無い。ナンプラ州政府の 5 年計画では、ナンプラ市からニアッサ州近くのクアンバへの舗装道路整備、ナカラ港の改修、ソファラ州カイアからナカラへの送電網拡大を掲げている。同送電網は、カオラバッサダムに依存するナンプラ州の電化を支えるものとなる。ナカラ国際空港は、ナンプラ州が南部アフリカ地域と世界をつなぐ場となるだけでなく、SADC の経済統合において重要な役割を担うだろう。政府計画の柱の一つはビジネス環境の改善にあり、右には官民対話を含んでいる。政府はモザンビーク経団連（CTA）のイニシアティブのもと、民間企業との対話の機会を模索する。このイニシアティブが州、郡、市でも行われ強固なものとなってほしい。我々は、継続的な対話により零細中小企業の成長が促進すると信じており、これがバックボーンとなり雇用機会及び生産性が生まれ、モザンビークの経済的競争力が増すと考える。他国投資事業であるナカラ経済特区開発は、地域企業と地方住民に裨益することが重要である。

(19 日付)